

はじめに

この報告書は、1995年度から始めた大都市のインナーシティ部にある住商工混在地区を対象にした社会調査の第3弾として実施した調査活動を綴ったものである。この一連の地域調査のスタート時にあたる1995年は、阪神・淡路大震災の発生、地下鉄サリン事件等オウム真理教に関わる事件の顕在化という、戦後の日本の社会を見直していく上で重要な二大事件が起こった年であった。ともに、日本の社会が戦後少しづつ堆積させてきた歪みを一気に綻びとして現出させたという点で時代の象徴的な事件であった。

都市生活や都市の社会構造を考える上では、阪神・淡路大震災とその後の生活再建に向けてのさまざまな社会問題の発生は重要な意味をもつ。震災を契機に問われた事柄は、高速道路や高層住宅等の構造物の倒壊にみられる安全神話の崩壊、緊急対応の脆弱さだけでなく、大災害の影響の階層性（とくに社会的弱者の生活再建の困難性）、現代都市生活の環境変化の中で制度的矛盾が放置されてきた集合住宅の管理・運営問題、丘陵開発・埋め立てによる宅地造成地の開発問題等の、都市開発や都市の社会構造、さらには都市での生活様式の問い直しに直結する問題を多く含んでいる。被害が拡大した地域は、神戸市長田区等に典型的にみられるように都市のいわゆるインナーシティ部にあっている。低層の木造住宅が並ぶ人口密度の高い住商工混在地区で、人口高齢化が進んでおり、産業構造の転換のなかで住環境・産業基盤等の面でさまざまな試練を受けている地域である。都市開発の歴史のなかで、従来からいくつかの試みはされてきたものの、実際にはなかなか事業化が進まなかった地域でもある。インナーシティ部に対する施策は、多様な産業の集積、複雑な土地権利関係（概して都心に近いための高地価という条件を含め）、高齢化と相続に関わる家族問題、土地利用の高度化と利用形態の複雑さなどが相互に関連しているためなかなか進まず、地域ビジョンの策定、地域住民の合意形成といった点でも難しい側面が多い。したがって、郊外地の住宅地開発や臨海部の都市開発により、インナーシティ部の人口を拡散して人口密度を下げ、徐々に手をつけていくというのが行政の基本的な苦肉のシナリオであったように思う。1980年代の産業構造の転換と地価の高騰は、こうしたインナーシティの問題を顕在化させたが、規制緩和の号令の元では行政サイドで取りうる選択肢は結果的にはかなり限定されていた。

神戸の場合も、こうしたなかで震災が発生した。震災は確かに一面では物理的に従来の建

物や街路が取払われたため、計画的に何か新しいものをつくっていくさまざまな可能性をみせているように見える。しかしながら、現実には、地域に居住する住民の生活再建の方向性をみていくと、それは従来長い時間かかっても合意できなかったことを、厳しい時間的な制約のもと、ある一定の施策や線引きのなかで強引に進めていく無理を内包しており、その結果矛盾や問題を大きく孕むことになっているように思われる。それらは、基礎自治体に大きな負担を強いるだけではなく、その矛盾は地域住民に多大な犠牲を強いることに結果的になっているのである。生活の復旧だけで忙殺されている時に、素人には難解な区画整理事業等のしくみを学び、さらに合意の難しい地域の将来ビジョンやあり方についての話し合いをする。この解答が得られない限り、生活再建の目処がつけられない……

従来の矛盾や問題を、震災時に都市計画のレベルで一気に解決しようとする姿勢は、現在の資本主義のもとでは、多大な負担を地域社会に与えるだけで問題をこじらせ、その他の領域（例えば、高齢者福祉等）にまで、問題を一気に拡大させることになる。神戸の都市の経験は、このことを明確に示しているといえよう。さも無地の地図に自由に土地利用や計画を描くかのような手法は、前提として現在の社会システムが大幅に現状とは異なったものでありさまざまな弱者救済処置が手厚くとられるという条件がない限り、トータルとしてみた社会的コストを格段に高めることになるであろう。

一連の地域調査を進めていくにあたっては、以上のような問題意識を常にもち続けていた。果たして、神戸で問われているような問題に答えるには、日常生活の中でどのような意識を持つべきなのか。潜在的にであれ進行しつつある変化に対して、住民の地域活動や行政の地域施策としては、どこまで配慮しどこまで解答を出しておかなければならないのか？ 阪神大震災のような災害も、地域の文脈に照らせば、地域社会が歴史のなかで体験するさまざまな危機状況の一つであり、こうした危機は戦前・戦後の歴史の文脈のなかでも何回となく存在した。この点では、今回の一連の調査は、かつて1980年代の地価の高騰時に土地問題が顕在化していき、都心に隣接した従来の低層の木造住宅密集地区が、巨大な地上げの波に押し流されていった時の社会調査の経験や問題意識とも呼応しあうものがある。

大都市のインナーシティ問題は、都市の社会史の積層のなかに現在の問題を理解し問題解決の方法を探る際の糸口がある。これらの地域には、年齢的にかなり幅広い層の人たちが関与している。彼らは現在のごく短期的な社会経済的文脈に沿って生活を営んでいるだけではなく、時代の襞のなかで体験したさまざまな出来事を生活の糧としつつ歴史を生きてきた

人々でもある。戦後の日本社会は、大きな激動を体験してきた。戦後復興から朝鮮特需の時代、高度経済成長の中での産業構造の大きな変化と生活様式の激変、オイルショックとそれに続く低成長期、情報化や技術革新とあいまったバブル経済期、バブル崩壊後の経済不況……。これらの体験が、地域社会のなかでさまざまな波紋を生み出し、その中で人々は、時代を生き抜くすべを磨き、密やかな人生観と価値意識を鍛えあげてきたのである。これらが、現代を生き抜くうえで一つの重要な羅針盤として働いていることは想像に難くない。こうした体験の総体を浮き彫りにすることが、現在の問題を理解し問題解決の方法を探るには是非必要なのである。こうした体験の総体を、地域の社会史的な分析を通じて描き出すこと、この一連の地域調査でねらっているのは、実はそうした試みである。本報告書も、こうした問題意識に突き動かされたささやかな試みのひとつと理解していただければ幸いである。

本報告書が対象にした地域は、鐘ヶ淵地区（墨田区）、地蔵通り商店街周辺地区（新宿区 - 文京区）、大森北地区（大田区）の三地区である。それらの地区の概要は本文を参照していただくとして、いずれも地域産業と地域生活の関わりが深く、地域産業の盛衰、産業の転換のあり様が地域生活の諸相に強い影響を及ぼしてきた地域であるとみることができよう。いわば、東京の地場産業の盛衰・推移が、地域社会のにない手、住民構成、運営の原理の組替え促し続けてきたのである。本文の分析を通じて、こうした問題意識を汲み取っていただければ幸いである。

この調査の実施にあたっては、忙しいなか快く調査に応じて下さった地域住民の方々、民間企業や行政の担当者の方々に変な世話になった。時には、必ずしも適切ではなかった対応もあったにもかかわらず、根気強く付き合っていたいただいた皆様に、記して感謝の意を表したい。なお、本報告書をまとめるにあたっては、早稲田大学特定課題研究の助成を受けている。記して感謝の意を表したい。

本報告書の作成にあたっては、思いがけず多くの時間を費やしてしまった。編集作業上の問題に加え、大学を取り巻く環境の変化などの相乗効果で完成に時間がかかったことをお詫びしたい。21世紀に突入した現在、政治経済に関するマスコミの論調を含め日本社会の混迷度はますます高まっているように思われる。しかしながら、同時に1990年代の混迷度を引きずりながらも一方で前途に新しい社会像に向けての展望の兆しも現われてきている。日本社会も21世紀初頭大きな変化を体験しようとしているのである。震災体験は、その点

でも日本社会を展望するうえで重要な問題提起を投げかけ続けていると思う。そうしたなかで、地域社会の変化をあらためて地域社会のコンテキストに沿って辿ってみることは、そうした日本社会の展望を考え、都市の重層的な構成を理解するうえでも必要な作業である。

浦野 正樹

2001年3月25日